

財政制度等審議会の「財政健全化計画等に関する建議」 に対する文部科学省の考え方

－ 義務教育教職員定数関係 抜粋 －

平成27年6月5日

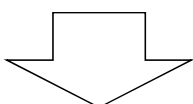
文部科学省 初等中等教育局



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

加配定数の削減などにより、教職員定数合理化計画を策定すべき、との指摘について



文部科学省の考え方

- これらの指摘は、学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化する中、時代の変化に対応した新しい教育に取り組まなければならない状況を考慮していない。
 - 教育再生の推進のためには、
 - ・いじめへの対応や特別支援教育など学校が対応しなければならない教育課題は大幅に増加しており、きめ細かい対応がこれまで以上に必要となっていること
 - ・情報化社会に対応した創造性や課題解決力等を重視したアクティブ・ラーニングに転換するための指導体制の充実が必要であること
- などを踏まえ、機械的削減ではなく、加配定数をはじめとする教職員定数の戦略的充実が必要。

財政制度等審議会建議に対する考え方(教職員定数)

財政審建議の内容

○今後の少子化見通しを踏まえて機械的試算をすれば、①平成36年度までに37,700人の自然減を反映した上で、②4,214人の加配定数を「当然減」として合理化することが可能。「定数合理化計画」を策定し、毎年度の予算編成過程で更なる合理化等を検討すべき(財政審建議 p48~49)

文部科学省としての考え

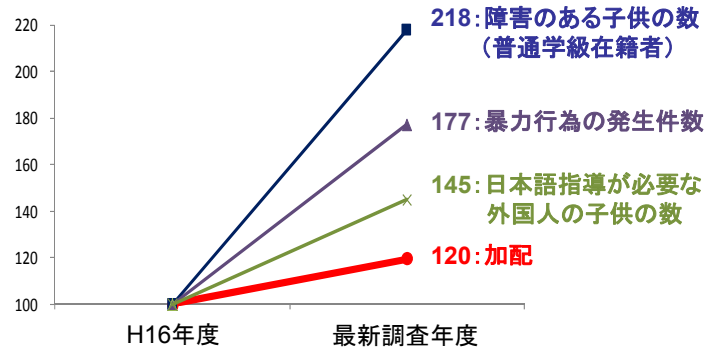
- ①少子化によって生じる財源については、アクティブ・ラーニングやチーム学校の推進など、新しい時代の教育を実施するために活用すべき
- ②加配定数は特別支援教育、いじめ問題、貧困問題など現代的な教育課題の増大に対応してむしろ増員が必要

・加配定数は、特別支援教育(通級指導)やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など、学級数等に応じて算定される基礎定数では対応困難な教育課題に対して措置するもの

- ⇒ 通級指導・・・小・中学校の普通学級に在籍し、言語障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)などの児童生徒を対象に、通級指導教室で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に必要な指導を実施
- ⇒ いじめ・不登校対応・・・いじめ事案について、保護者面談、関係機関との連携、校内研修会やいじめ対策委員会を実施。不登校生徒に対し、関係機関と連携を図りつつ、家庭訪問や別室登校による学習指導を実施
- ⇒ 教育格差解消・・・学力低位層の生徒の個別学習指導計画の作成や学び直し教室の開設、放課後の学習相談指導を実施

⇒ むしろ、学校を取り巻く環境が複雑化・困難化し、教員に求められる役割も拡大する中で、加配定数の改善が必要

《加配定数と各教育課題は、この10年間でどの程度増えているのか》
(H16年度を100とした場合)



(参考)財政制度等審議会における財務省の主張

財務省の主張

○平成に入って以降、児童生徒数が約3割減となる一方で、教職員定数は約9%減にとどまっていることから、児童生徒40人当たり教職員数は約40%増。

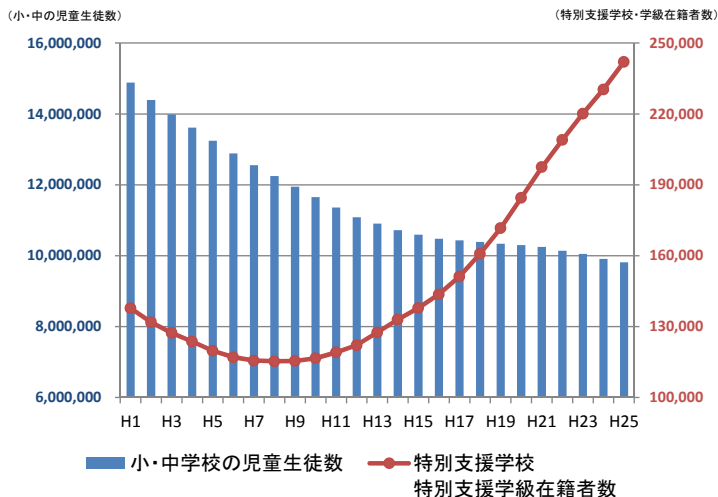
文部科学省としての考え

・児童生徒数の減少と同比率で教職員定数が減少していない主な要因

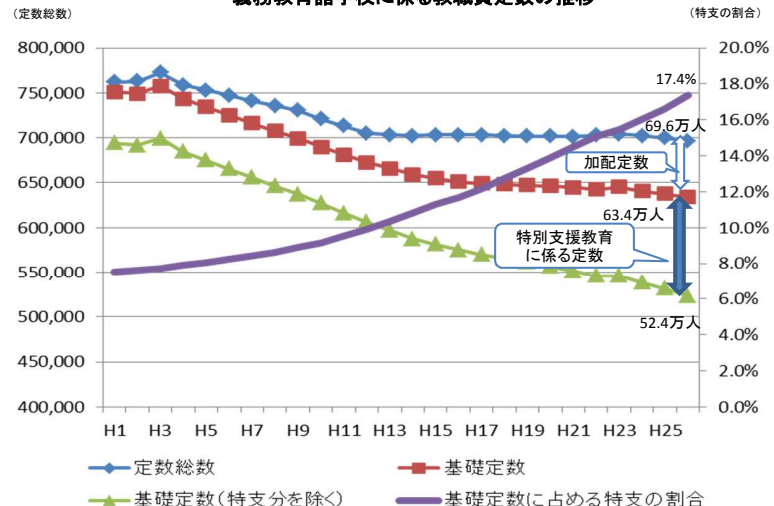
- ①特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒数の急増
- ②通級指導やいじめ、不登校など教育課題に対する加配定数の拡充

・児童生徒の減少に応じて一般の教職員は減少
・これらの教育課題に対応する教職員は増加

小・中学校の児童生徒数と特別な支援を要する児童生徒数の推移



義務教育諸学校に係る教職員定数の推移



財政制度等審議会建議に対する考え方(教職員定数②)

財政審建議の内容

- 日本の小中学校向け公財政支出を在学者1人当たりで見るとOECD平均を上回っている
- 教員1人あたりの児童生徒数はG5(日・米・英・独・仏)諸国並みであり、1クラスあたり担任外教員数はG5諸国の中で最大(財政審建議 p47~p48)



文部科学省としての考え

日本の教員は、授業以外に様々な業務を行っており、業務が授業に特化している欧米と単純に比較するのは不相当

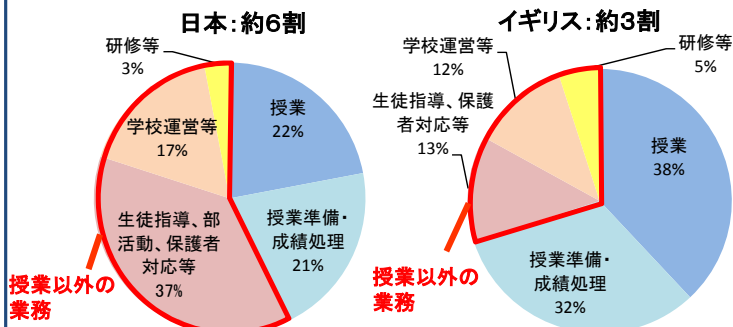
日本で担任外教員数の割合が大きいのは、以下の理由によるものであり、日本の状況が恵まれている訳ではない
 学級規模が大きい ⇒ 学級数が少なくなる ⇒ 学級担任の割合が少なくなる ⇒ 担任外教員の割合が多くなる

(参考)一学級当たり児童生徒数 小学校27.7人(OECD平均21.3人) 中学校 32.6人(OECD平均23.6人)

日本の教員は授業以外に様々な業務を行っている

・日本の教員は、授業以外にも、生徒指導、部活動等を多く行っている

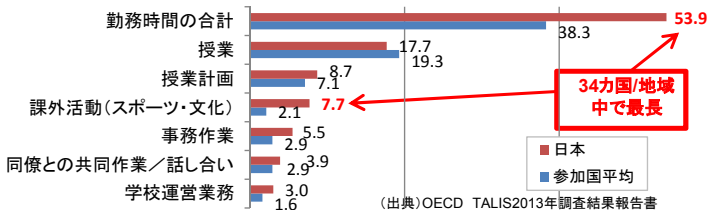
<授業以外の業務の割合>



(出典) 日本: 文部科学省委託調査「教員勤務実態調査」(平成18年度) イギリス: Department for Children, Schools and Families, "Teacher's Workloads Diary Survey 2009"

日本の教員の勤務時間は参加34カ国/地域中で最長

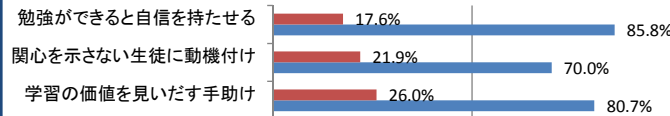
<1週間あたりの勤務時間>



(出典) OECD TALIS2013年調査結果報告書

日本の教員は主体的な学びを引き出すことに対して自信が低い

<主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合>



(出典) OECD TALIS2013調査結果報告書

財政制度等審議会建議に対する考え方(教育給与支出)

財政審建議の内容

- 諸外国においても、教員給与は教育支出のうち最大の部分を占めるが、特に日本の小中学校予算は教員給与に配分が偏っている。(財政審建議 資料Ⅱ-3-2)

文部科学省としての考え

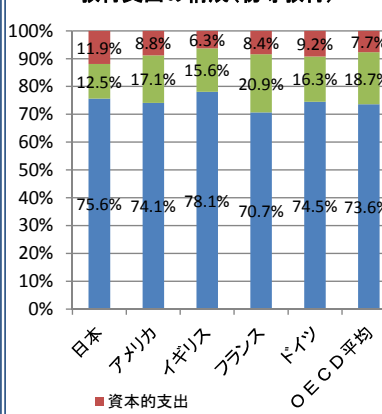
教育支出のうち教職員給与が占める割合は諸外国と同水準、財務省の主張はあたらない

・財務省は消費的支出(教職員給与、教材費など)に占める教職員給与の割合を取り上げているが、資本的支出(施設費など)を含めた総教育支出に占める教員給与の割合は諸外国と同水準。「特に日本の小中学校予算は教員給与に配分が偏っている」とする財務省の主張はあたらない

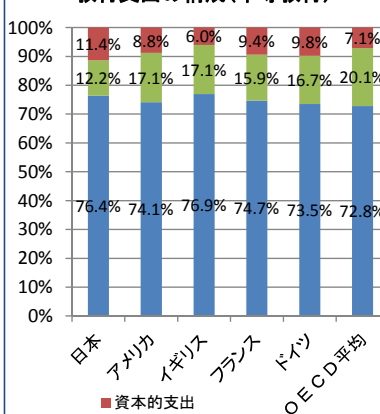
人件費への手厚い投資が行われている国ほど、PISA調査で好成績

- ・教員給与は学習成果と相関関係があり、重要な要素
- ・日本は、人件費への投資割合以上にPISA調査で好成績を上げており、さらに充実を図る必要

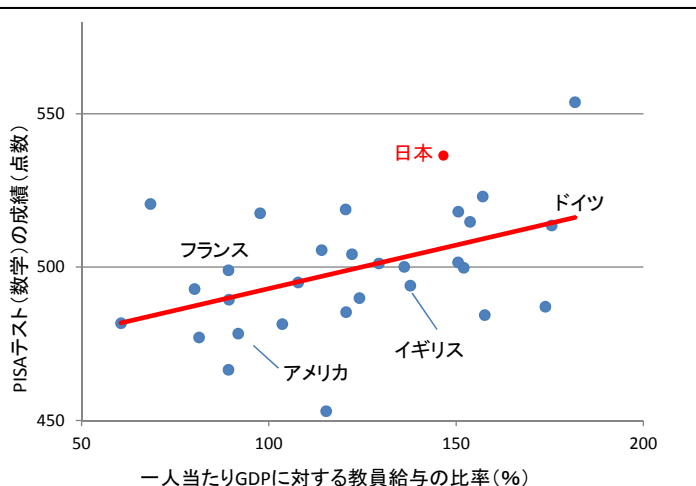
教育支出の構成(初等教育)



教育支出の構成(中等教育)



(出典) 図表で見る教育 OECDインディデータ(2014年版)



出典: OECD, PISA 2012 Database; Figure IV.1.10.

指導体制と教育効果の関係について

学習集団と教育効果について

- 不利な家庭環境に置かれた児童生徒が数多く在籍する学校においては、学習集団が小さいほど正答率が高くなる傾向
- 学習集団が小さいほど子供たちの自己肯定感が高くなる傾向

学校における指導と教育効果について

- 学習集団が小さいほど、児童生徒の授業中の私語が少なく落ち着きが高い傾向
授業中の私語が少なく落ち着いている学校ほど、学力が高い傾向
- 学習集団が小さいほど、児童生徒の規範意識が高い傾向
児童生徒の規範意識が高い学校ほど、学力が高い傾向
- 総合的な学習の時間に力を入れる学校ほど、学力が高い傾向
一方で、総合的な学習の時間などの課題解決型学習の実施は、教員の負担が増加

学習集団と教育効果について

不利な家庭環境に置かれた児童生徒が数多く在籍する学校においては、学習集団が小さいほど正答率が高くなる傾向

学習集団が小さいほど子供たちの自己肯定感が高くなる傾向

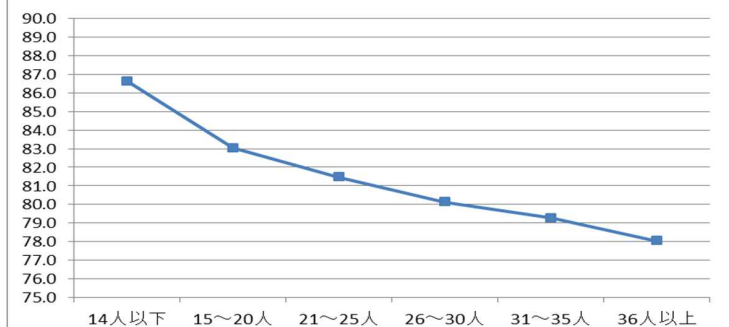
学級規模別 教科平均正答率(中学校)

(不利な家庭環境の児童生徒が数多く在籍する学校 (lowest SES))



○小学校

先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか

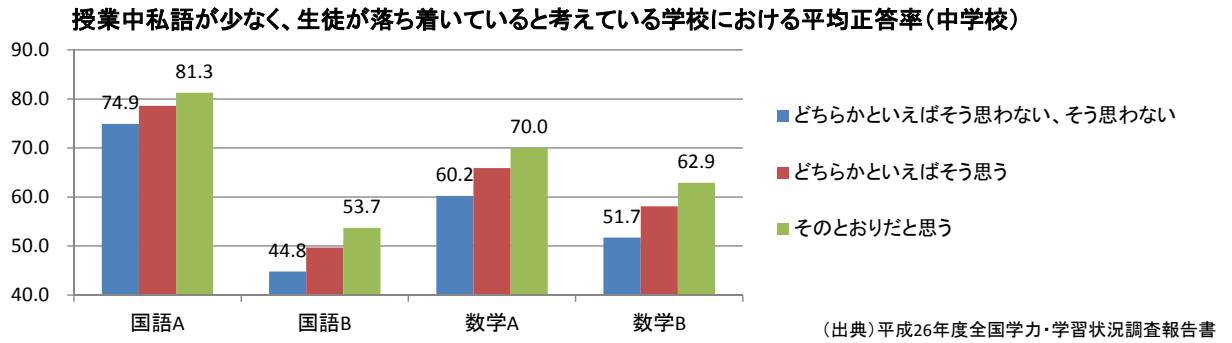


(出典) 平成26年度全国学力・学習状況調査

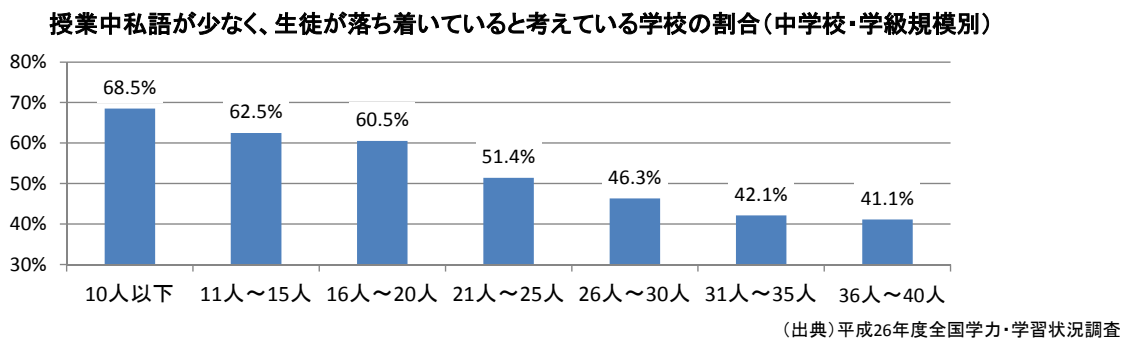
学校における指導と教育効果について①

- 児童生徒の授業中の私語が少なく落ち着いている学校ほど、学力が高くなる傾向
- 学習集団が小さいほど、児童生徒の授業中の私語が少なくなる傾向

授業中の私語が少なく、児童生徒が落ち着いている学校ほど、正答率が高い傾向



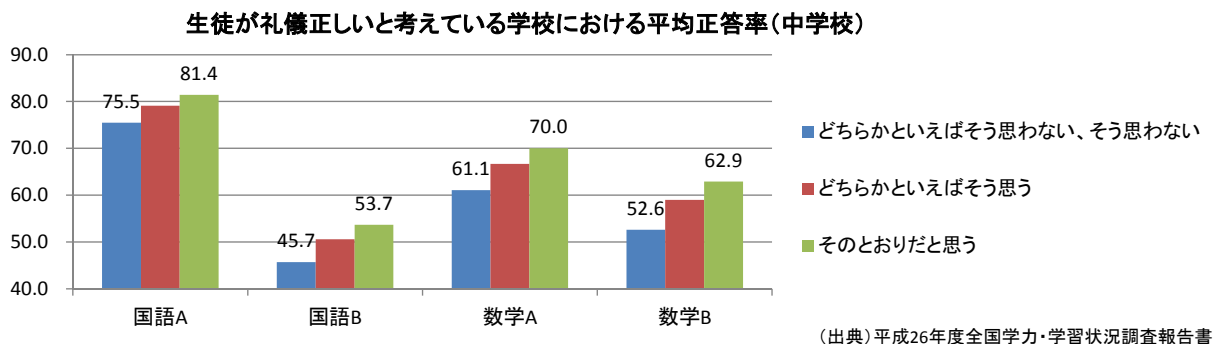
学習集団が小さいほど、児童生徒の落ち着きが高い傾向



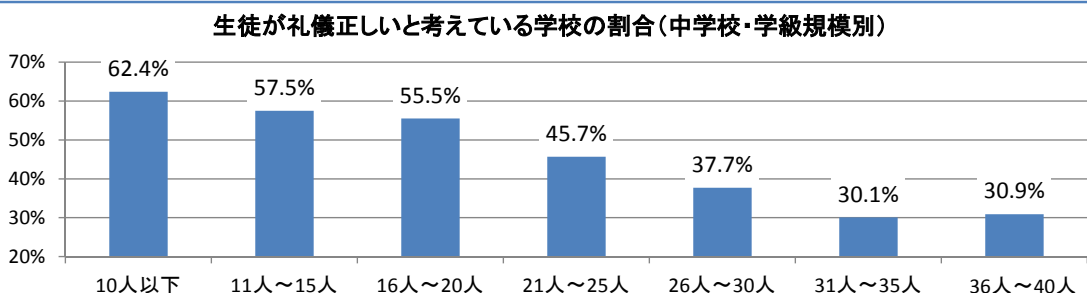
学校における指導と教育効果について②

- 児童生徒の規範意識が高い学校ほど、学力が高くなる傾向
- 学習集団が小さいほど、児童生徒の規範意識が高くなる傾向

児童生徒の規範意識が高い学校ほど、正答率が高い傾向



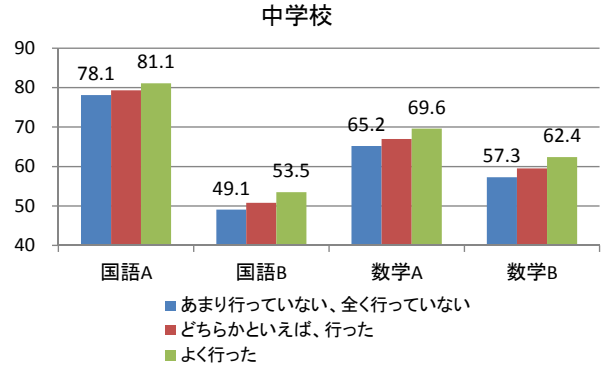
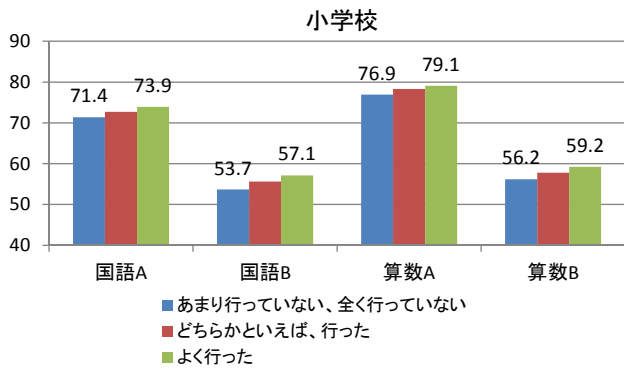
学習集団が小さいほど、児童生徒の規範意識が高い傾向



学校における指導と教育効果について③

- 総合的な学習の時間に力を入れる学校ほど、学力が高くなる傾向
- 一方で、総合的な学習の時間などの課題解決型の学習の実施にあたっては、教員の負担が増加

総合的な学習の時間において、探究活動(課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導)に力を入れる学校ほど、正答率が高い傾向



出典:平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント

総合的な学習の時間などの課題解決型の学習にあたっては、教員の負担が増加

総合的な学習の時間などの課題解決型の学習の特徴

- 総合的な学習の時間においては教科書がないなど、独自教材の準備が必要
- 個別の子供の関心・意欲に対応した指導内容の策定が不可欠
- グループ学習・個別学習により、子供たちの学習内容が多様化・個別化

⇒ 世界一忙しい日本の教員のさらなる負担増加への対応が課題